

Ⅲ 調査結果の概要

※「経済センサス-基礎調査」は「基礎調査」、「経済センサス-活動調査」は「活動調査」と省略して記載している箇所がある。

○事業所に関する集計(福井県にある事業所)

1 概況

本県の民営事業所数(事業内容等が不詳の事業所を除く。)は4万3千事業所、従業者数は37万6千人

平成26年7月1日現在の本県の事業所総数(事業内容等が不詳の事業所を除く。)は44,543事業所、従業者数は408,503人となっている。このうち、民営事業所の事業所数は42,848事業所、従業者数は376,204人となっている。

平成24年活動調査と比べると、民営事業所数は33事業所(0.1%)の増加、従業者数は3,695人(1.0%)の増加となった(表1、表2)。

表1 事業所数の推移

調査年	総数			民営			国・地方公共団体			人口千人 当たり 事業所数 (民営)
	増減数	増減率 (%)		増減数	増減率 (%)		増減数	増減率 (%)		
平成21年基礎調査	48,087	-	-	46,331	-	-	1,756	-	-	57.3
平成24年活動調査	-	-	-	42,815	▲ 3,516	▲ 7.6	-	-	-	53.3
平成26年基礎調査	44,543	▲ 3,544	▲ 7.4	42,848	33	0.1	1,695	▲ 61	▲ 3.5	54.2

※事業所数には不詳の事業所(平成21年:1,220、平成24年:1,345、平成26年:729)を含みません。

※平成24年活動調査は、国・地方公共団体の事業所を除いて調査している。

表2 従業者数の推移

調査年	総数			民営			国・地方公共団体			1事業所 当たり 従業者数 (民営)
	増減数	増減率 (%)		増減数	増減率 (%)		増減数	増減率 (%)		
平成21年基礎調査	420,983	-	-	386,954	-	-	34,029	-	-	8.4
平成24年活動調査	-	-	-	372,509	▲ 14,445	▲ 3.7	-	-	-	8.7
平成26年基礎調査	408,503	▲ 12,480	▲ 3.0	376,204	3,695	1.0	32,299	▲ 1,730	▲ 5.1	8.8

図1 事業所数および増減率(年率)の推移(民営)

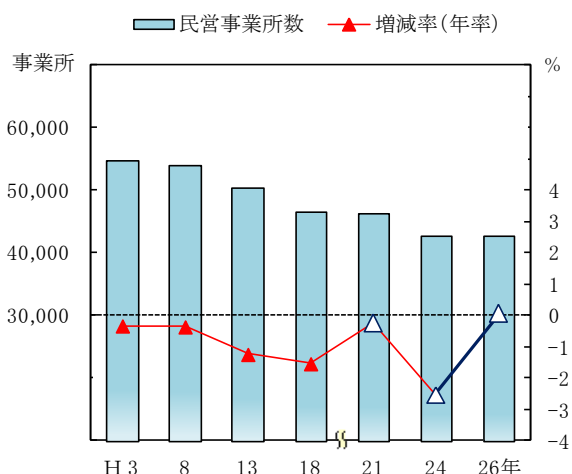
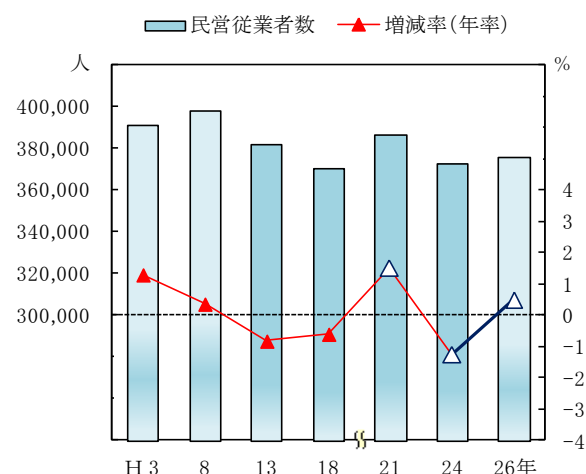


図2 従業者数および増減率(年率)の推移(民営)



※平成3年～18年までの事業所・企業統計調査結果を参考値として掲載している。

※経済センサスでは、新たに商業登記簿等の利用により外見から所在が分からない事業所（SOHO（スモールオフィス、ホームオフィス）や工場構内の事業所等）も調査できるようにしたため、事業所・企業統計調査と経済センサスの結果数値は連続しません。

民営事業所の従業者数は男性が20万5千人、女性が17万1千人

民営事業所の従業者数を男女別にみると、男性が204,872人（構成比54.5%）、女性が171,087人（同45.5%）であり、平成24年活動調査と比べると、男性が555人（0.3%）の増加、女性が3,164人（1.9%）の増加となっている。（図3）

また全国と比べると、男性の割合が1.1ポイント低く、女性の割合が1.3ポイント高くなっている。（図3）

図3 男女別従業者数の割合（民営）

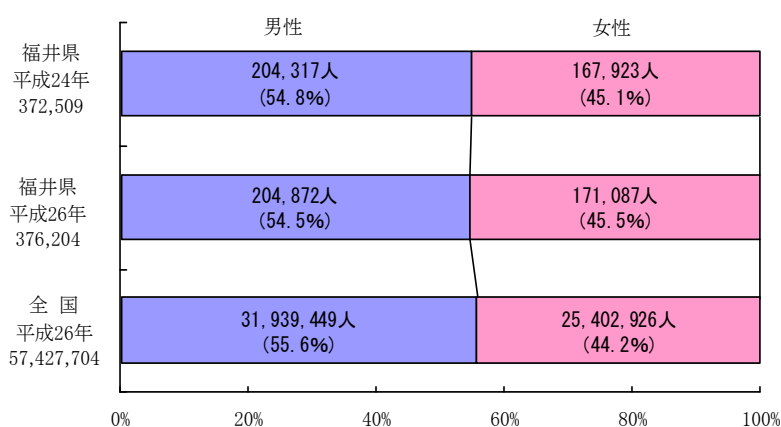
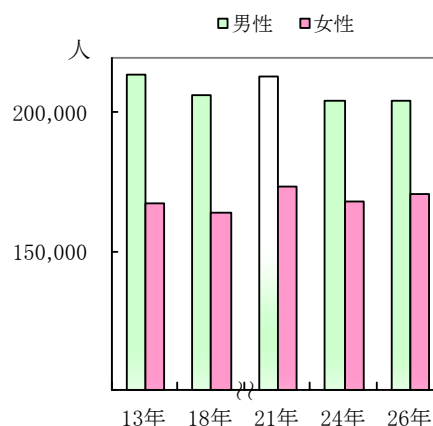


図4 男女別従業者数の推移（民営）



※従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しません。

参 考

人口千人当たり事業所数を都道府県別にみると、全国1位となっている。

（事業所数は事業内容等が不詳のものを除く）

参考表1 人口千人当たり事業所数（民営）

順位	都道府県	人口千人当たり 事業所数	事業所数
	全国	43.6	5,541,634
1	福井県	54.2	42,848
2	石川県	53.5	61,799
3	山梨県	52.4	44,056
4	長野県	51.9	109,493
5	島根県	51.6	35,971

（平成24年活動調査結果では53.3事業所で全国1位）

※人口は、総務省「人口推計（平成26年10月1日現在）結果」による。

2 産業別事業所数および従業者数（民営）

（1）事業所数

「卸売業，小売業」が最も多く、全国と比べて「製造業」の割合が高い

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が11,018事業所（構成比25.7%）で最も多く、次いで「製造業」が5,534事業所（同12.9%）、「宿泊業，飲食サービス業」が5,452事業所（同12.7%）、建設業が4,963事業所（同11.6%）となっている（表3）。

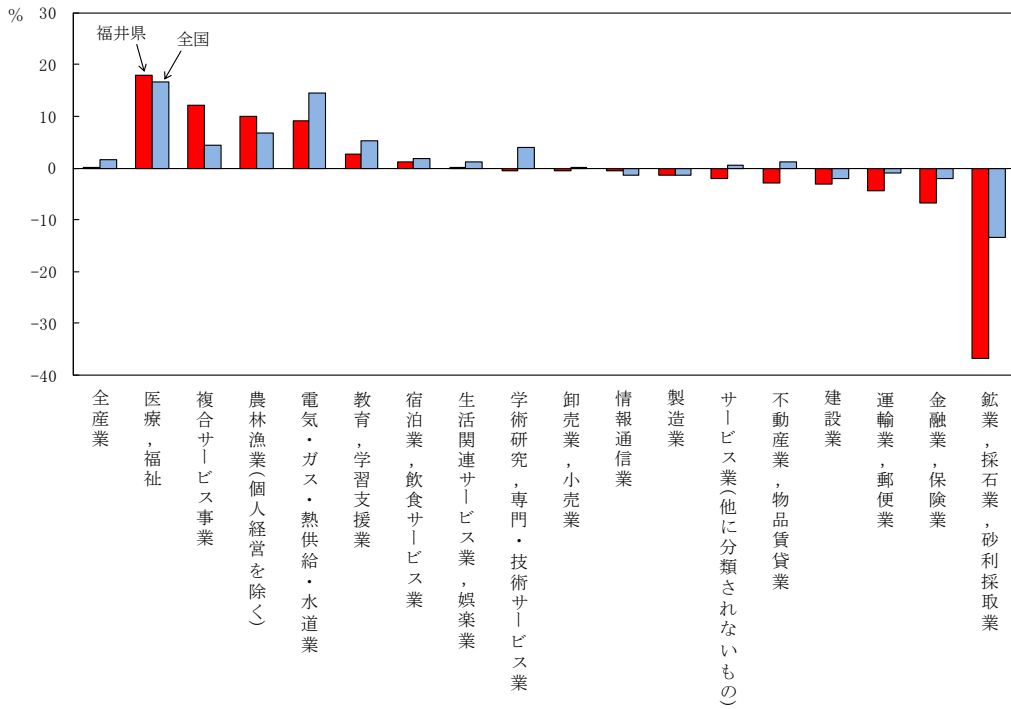
平成24年活動調査と比べると、「医療，福祉」が363事業所の増加、「宿泊業，飲食サービス業」が69事業所の増加、複合サービス事業が41事業所の増加など、7業種で増加している。一方、他の業種では減少しており、「建設業」が158事業所の減少、「製造業」が76事業所の減少、「サービス業（他に分類されないもの）」が64事業所の減少などとなっている（表3）。

増減率をみると、「医療，福祉」が17.9%の増加、「複合サービス事業」が12.2%の増加、「農林漁業（個人経営を除く）」が10.0%の増加などとなっている。一方、「鉱業，採石業，砂利採取業」が36.8%の減少、「金融業，保険業」が6.8%の減少、「運輸業，郵便業」が4.4%の減少などとなっている（表3）。全国の増減率をみると、「医療，福祉」が増加している一方、「鉱業，採石業，砂利採取業」が減少しており、本県とほぼ同様の傾向である（図5）。

表3 産業大分類別事業所数（民営）

産業大分類	平成24年活動調査		平成26年基礎調査			平成24年～26年		
	福井県		福井県		全国	福井県		全国
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	42,815	100.0	42,848	100.0	100.0	33	0.1	1.6
農林漁業(個人経営を除く)	280	0.7	308	0.7	0.6	28	10.0	6.9
鉱業，採石業，砂利採取業	19	0.0	12	0.0	0.0	▲7	▲36.8	▲13.4
建設業	5,121	12.0	4,963	11.6	9.3	▲158	▲3.1	▲2.0
製造業	5,610	13.1	5,534	12.9	8.8	▲76	▲1.4	▲1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	44	0.1	48	0.1	0.1	4	9.1	14.5
情報通信業	335	0.8	333	0.8	1.2	▲2	▲0.6	▲1.4
運輸業，郵便業	871	2.0	833	1.9	2.4	▲38	▲4.4	▲1.0
卸売業，小売業	11,075	25.9	11,018	25.7	25.4	▲57	▲0.5	0.2
金融業，保険業	836	2.0	779	1.8	1.6	▲57	▲6.8	▲2.0
不動産業，物品賃貸業	1,398	3.3	1,357	3.2	6.9	▲41	▲2.9	1.2
学術研究，専門・技術サービス業	1,531	3.6	1,524	3.6	4.1	▲7	▲0.5	4.1
宿泊業，飲食サービス業	5,383	12.6	5,452	12.7	13.1	69	1.3	1.9
生活関連サービス業，娯楽業	3,627	8.5	3,634	8.5	8.8	7	0.2	1.1
教育，学習支援業	1,005	2.3	1,033	2.4	3.1	28	2.8	5.4
医療，福祉	2,033	4.7	2,396	5.6	7.6	363	17.9	16.6
複合サービス事業	337	0.8	378	0.9	0.6	41	12.2	4.5
サービス業(他に分類されないもの)	3,310	7.7	3,246	7.6	6.5	▲64	▲1.9	0.6

図5 産業大分類別事業所数（民間）の増減率（平成24年～26年）



参 考

事業所数の産業大分類別の割合を都道府県別にみると、本県は「製造業」で2位、「建設業」で4位となっている。（事業所数は事業内容等が不詳のものを除く）

参考表2 事業所数(民間)の割合が高い都道府県

【建設業】

順位	都道府県	構成比 (%)	事業所数
	全国	9.3	515,079
1	茨城県	13.2	15,753
2	新潟県	12.1	14,090
3	福島県	11.8	10,404
4	福井県	11.6	4,963
5	群馬県	11.4	10,653

（平成24年活動調査結果では12.0%で全国3位）

【製造業】

順位	都道府県	構成比 (%)	事業所数
	全国	8.8	487,061
1	岐阜県	14.4	14,605
2	福井県	12.9	5,534
3	京都府	12.3	14,677
4	石川県	12.3	7,603
5	群馬県	12.2	11,423

（平成24年活動調査結果では13.1%で全国2位）

一方、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」の割合は最も少なくなっている。

参考表3 事業所数(民間)の割合が低い都道府県

【不動産業、物品賃貸業】

順位	都道府県	構成比 (%)	事業所数
	全国	6.9	384,240
43	鹿児島県	4.2	3,265
44	富山県	3.9	2,098
45	宮崎県	3.7	1,980
46	秋田県	3.6	1,819
47	福井県	3.2	1,357

（平成24年活動調査結果では3.3%で全国47位）

【医療、福祉】

順位	都道府県	構成比 (%)	事業所数
	全国	7.6	418,640
43	静岡県	6.4	11,403
44	山梨県	6.3	2,767
45	茨城県	6.2	7,415
46	石川県	6.1	3,761
47	福井県	5.6	2,396

（平成24年活動調査結果では4.7%で全国47位）

(2) 従業者数

「製造業」が最も多く、全国と比べても「製造業」の割合が高い

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が81,466人（構成比21.7%）で最も多く、次いで「卸売業，小売業」が76,360人（同20.3%）、「医療，福祉」が46,047人（同12.2%）となっている（表4）。

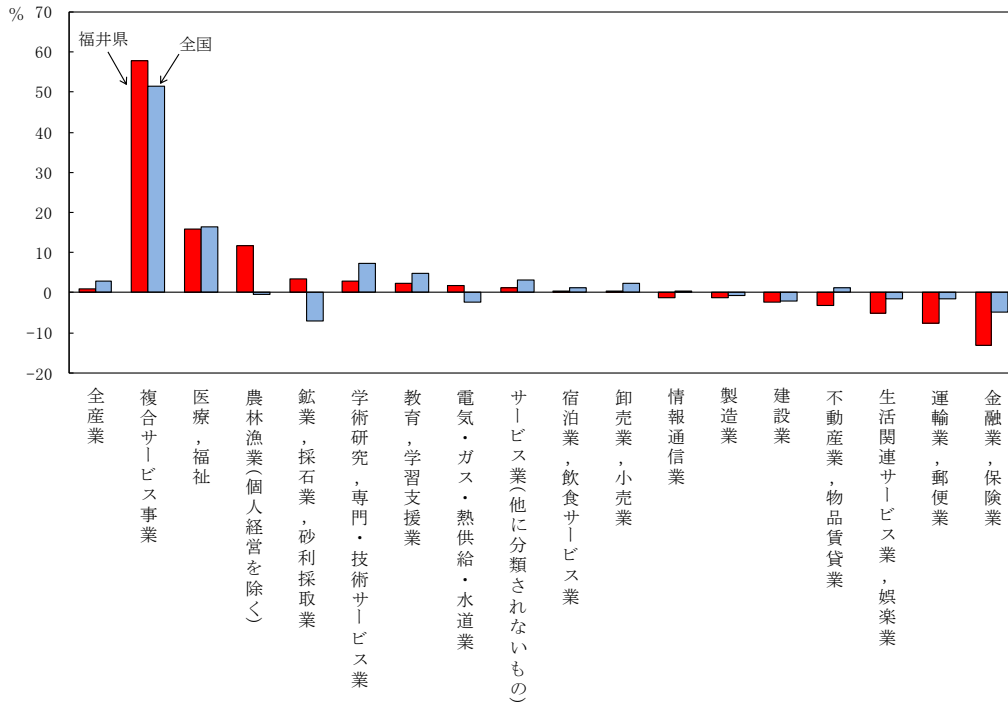
平成24年活動調査と比べると、「医療，福祉」が6,325人の増加、「複合サービス事業」が1,707人の増加、「農林漁業（個人経営を除く）」が395人の増加などとなっている。一方、「運輸業，郵便業」が1,412人の減少、「金融業，保険業」が1,391人の減少、「製造業」が1,076人の減少などとなっている（表4）。

増減率をみると、「複合サービス事業」が57.8%の増加、「医療，福祉」が15.9%の増加、「農林漁業（個人経営を除く）」が11.6%の増加などとなっている。一方、「金融業，保険業」が13.2%の減少、「運輸業，郵便業」が7.6%の減少、「生活関連サービス業，娯楽業」が5.2%の減少などとなっている（表4）。全国の増減率をみると、「複合サービス事業」、「医療，福祉」などが増加している一方、「金融業，保険業」、「運輸業，郵便業」などが減少しており、本県とほぼ同様の傾向である（図6）。

表4 産業大分類別従業者数（民営）

産業大分類	平成24年活動調査		平成26年基礎調査			平成24年～26年		
	福井県		福井県		全国	福井県		全国
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	372,509	100.0	376,204	100.0	100.0	3,695	1.0	2.8
農林漁業(個人経営を除く)	3,406	0.9	3,801	1.0	0.6	395	11.6	▲0.5
鉱業，採石業，砂利採取業	118	0.0	122	0.0	0.0	4	3.4	▲7.2
建設業	33,450	9.0	32,656	8.7	6.6	▲794	▲2.4	▲2.2
製造業	82,542	22.2	81,466	21.7	16.0	▲1,076	▲1.3	▲0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3,707	1.0	3,769	1.0	0.3	62	1.7	▲2.3
情報通信業	4,849	1.3	4,793	1.3	2.8	▲56	▲1.2	0.2
運輸業，郵便業	18,667	5.0	17,255	4.6	5.7	▲1,412	▲7.6	▲1.6
卸売業，小売業	76,319	20.5	76,360	20.3	21.0	41	0.1	2.4
金融業，保険業	10,509	2.8	9,118	2.4	2.6	▲1,391	▲13.2	▲4.8
不動産業，物品賃貸業	5,554	1.5	5,380	1.4	2.6	▲174	▲3.1	1.2
学術研究，専門・技術サービス業	9,468	2.5	9,734	2.6	3.1	266	2.8	7.4
宿泊業，飲食サービス業	33,105	8.9	33,181	8.8	9.6	76	0.2	1.3
生活関連サービス業，娯楽業	15,407	4.1	14,600	3.9	4.4	▲807	▲5.2	▲1.5
教育，学習支援業	9,357	2.5	9,570	2.5	3.1	213	2.3	4.7
医療，福祉	39,722	10.7	46,047	12.2	12.5	6,325	15.9	16.4
複合サービス事業	2,951	0.8	4,658	1.2	0.9	1,707	57.8	51.5
サービス業(他に分類されないもの)	23,378	6.3	23,694	6.3	8.1	316	1.4	3.2

図6 産業大分類事業所の従業者数（民間）の増減率（平成24年～26年）



(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たりの従業者数は8.8人で、「電気・ガス・熱供給・水道業」の78.5人が最も多い

1事業所当たりの従業者数は8.8人で、全国の10.4人よりも1.6人少なくなっている。平成24年活動調査と比べると0.1人（1.1%）増加している（表5）。

産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が78.5人と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が20.7人、「医療、福祉」が19.2人などとなっている。一方、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」が4.0人で最も少なくなっている（表5）。

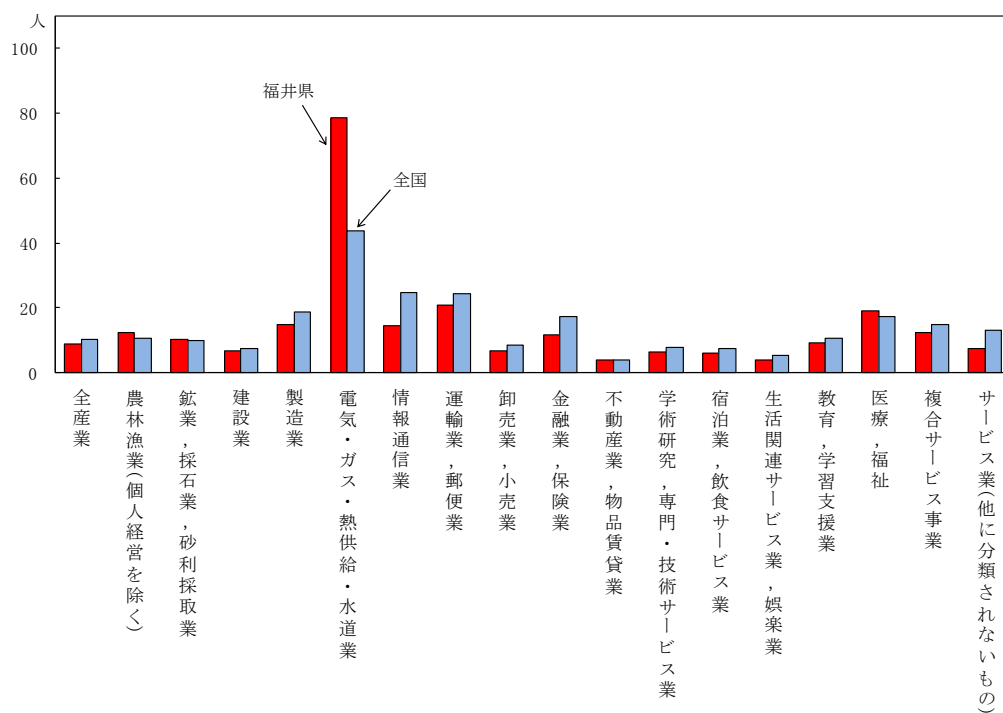
全国と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「医療、福祉」、「農林漁業（個人経営を除く）」などが全国を上回っている（表5、図7）。

平成24年活動調査と比べると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が4.0人の増加、「複合サービス事業」が3.5人の増加などとなっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が5.8人の減少、「金融業、保険業」が0.9人の減少などとなっている（表5）。

表5 産業大分類別1事業所当たり従業者数（民営）

産業大分類	平成24年活動調査		平成26年基礎調査		平成24年～26年		
	福井県 (人)	全国 (人)	福井県 (人)	全国 (人)	福井県		全国
					増減数 (人)	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	8.7	10.2	8.8	10.4	0.1	1.1	2.0
農林漁業(個人経営を除く)	12.2	11.6	12.3	10.8	0.1	0.8	▲ 6.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6.2	9.4	10.2	10.0	4.0	64.5	6.4
建設業	6.5	7.4	6.6	7.4	0.1	1.5	0.0
製造業	14.7	18.7	14.7	18.9	0.0	0.0	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	84.3	51.2	78.5	43.7	▲ 5.8	▲ 6.9	▲ 14.6
情報通信業	14.5	24.2	14.4	24.6	▲ 0.1	▲ 0.7	1.7
運輸業, 郵便業	21.4	24.4	20.7	24.2	▲ 0.7	▲ 3.3	▲ 0.8
卸売業, 小売業	6.9	8.4	6.9	8.5	0.0	0.0	1.2
金融業, 保険業	12.6	17.9	11.7	17.4	▲ 0.9	▲ 7.1	▲ 2.8
不動産業, 物品賃貸業	4.0	3.9	4.0	3.9	0.0	0.0	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	6.2	7.6	6.4	7.8	0.2	3.2	2.6
宿泊業, 飲食サービス業	6.1	7.6	6.1	7.6	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業	4.2	5.3	4.0	5.2	▲ 0.2	▲ 4.8	▲ 1.9
教育, 学習支援業	9.3	10.7	9.3	10.6	0.0	0.0	▲ 0.9
医療, 福祉	19.5	17.2	19.2	17.2	▲ 0.3	▲ 1.5	0.0
複合サービス事業	8.8	10.3	12.3	14.9	3.5	39.8	44.7
サービス業(他に分類されないもの)	7.1	12.7	7.3	13.0	0.2	2.8	2.4

図7 産業大分類別1事業所当たり従業者数（民営）



(4) 男女別従業者数

男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」93.6%、女性は「医療、福祉」77.1%で最も男女別割合が高い

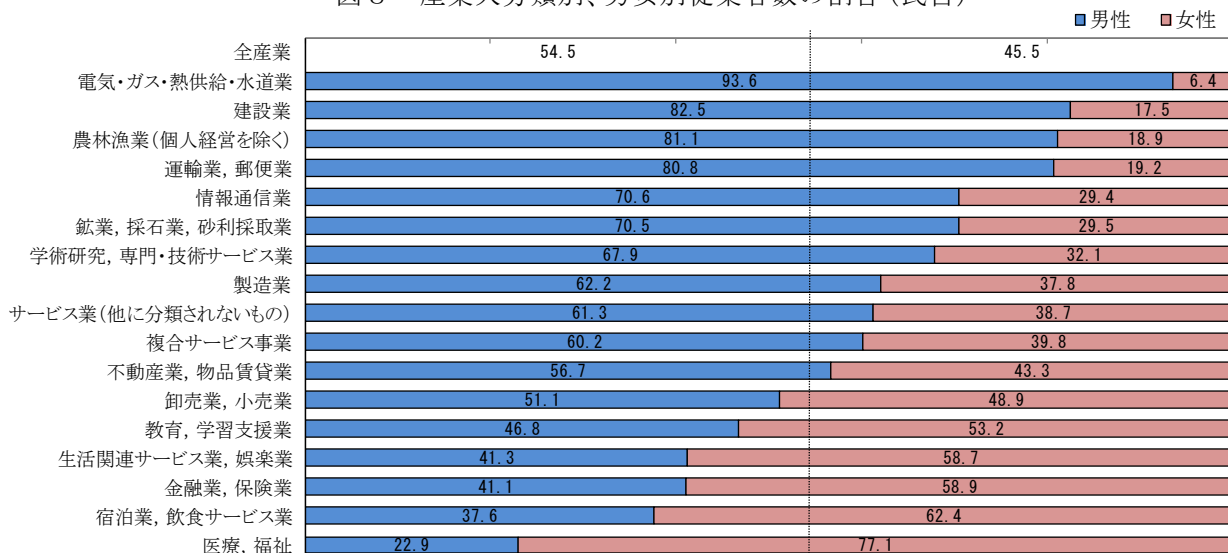
産業大分類別に男女の従業者数をみると、男性は「製造業」が50,657人（構成比24.7%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が39,026人（同19.0%）、「建設業」が26,946人（同13.2%）となっている。女性は「卸売業、小売業」が37,277人（同21.8%）で最も多く、次いで「医療、福祉」が35,486人（同20.7%）、「製造業」が30,809人（同18.0%）となっている（表6）。

また、産業大分類別の男女別割合をみると、男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」が93.6%、女性の割合は「医療、福祉」が77.1%で最も高くなっている（図8）。

表6 産業大分類別男女別従業者数（民営）

産業大分類	男性			女性		
	福井県 (人)	構成比 (%)	全国 構成比 (%)	福井県 (人)	構成比 (%)	全国 構成比 (%)
合計	204,872	100.0	100.0	171,087	100.0	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	3,084	1.5	0.8	717	0.4	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	86	0.0	0.1	36	0.0	0.0
建設業	26,946	13.2	9.8	5,710	3.3	2.7
製造業	50,657	24.7	20.1	30,809	18.0	10.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3,529	1.7	0.5	240	0.1	0.1
情報通信業	3,382	1.7	3.8	1,411	0.8	1.6
運輸業、郵便業	13,945	6.8	8.3	3,310	1.9	2.4
卸売業、小売業	39,026	19.0	19.3	37,277	21.8	23.0
金融業、保険業	3,747	1.8	2.2	5,371	3.1	3.2
不動産業、物品賃貸業	3,049	1.5	2.8	2,331	1.4	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	6,613	3.2	3.8	3,121	1.8	2.3
宿泊業、飲食サービス業	12,410	6.1	7.0	20,583	12.0	12.8
生活関連サービス業、娯楽業	6,032	2.9	3.3	8,568	5.0	5.7
教育、学習支援業	4,481	2.2	2.8	5,089	3.0	3.6
医療、福祉	10,561	5.2	6.1	35,486	20.7	20.7
複合サービス事業	2,806	1.4	1.0	1,852	1.1	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	14,518	7.1	8.5	9,176	5.4	7.6

図8 産業大分類別、男女別従業者数の割合（民営）



※割合は男女の合計を分母としており、男女別の不詳を含みません。

3 経営組織別事業所数および従業者数（民営）

(1) 事業所数

全国と比べて「個人経営」の割合は5.0ポイント高く、「会社」は7.3ポイント低い

経営組織別に事業所数をみると、「会社」が19,856事業所（構成比46.3%）で最も多く、次いで「個人経営」が18,519事業所（同43.2%）となっている。全国と比べると、「個人経営」の割合は5.0ポイント高く、「会社」の割合は7.3ポイント低くなっている（表7）。

平成24年活動調査と比べると、「個人経営」は779事業所（4.0%）の減少となり、事業所全体に占める割合は1.9ポイント低下している。「会社」は534事業所（2.8%）の増加となり、事業所全体に占める割合は1.2ポイント上昇している（表7）。

表7 経営組織別事業所数（民営）

経営組織	平成24年活動調査		平成26年基礎調査			平成24～26年		
	福井県		福井県		全国	福井県		全国
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	42,815	100.0	42,848	100.0	100.0	33	0.1	1.6
法人	23,272	54.4	24,096	56.2	61.3	824	3.5	5.5
会社	19,322	45.1	19,856	46.3	53.6	534	2.8	4.7
会社以外の法人	3,950	9.2	4,240	9.9	7.6	290	7.3	11.6
法人でない団体	245	0.6	233	0.5	0.5	▲12	▲4.9	▲3.5
個人経営	19,298	45.1	18,519	43.2	38.2	▲779	▲4.0	▲4.0

(2) 従業者数

全国と比べて「個人経営」の割合は3.2ポイント高く、「会社」は6.0ポイント低い

経営組織別に従業者数をみると、「会社」が259,997人（構成比69.1%）で最も多く、次いで「会社以外の法人」が64,281人（同17.1%）、「個人経営」が51,065人（同13.6%）となっている。全国と比べると、「個人経営」の割合は3.2ポイント高く、「会社」の割合は6.0ポイント低くなっている（表8）。

平成24年活動調査と比べると、「個人経営」は3,481人（6.4%）の減少となり、従業者全体に占める割合は1.0ポイント低下している。「会社」は2,005人（0.8%）の増加となったが、従業者全体に占める割合は0.2ポイント低下している。「会社以外の法人」は5,576人の増加となり、従業者全体に占める割合は1.3ポイント上昇している（表8）。

表8 経営組織別従業者数（民営）

経営組織	平成24年活動調査		平成26年基礎調査			平成24～26年		
	福井県		福井県		全国	福井県		全国
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	372,509	100.0	376,204	100.0	100.0	3,695	1.0	2.8
法人	316,697	85.0	324,278	86.2	89.4	7,581	2.4	4.0
会社	257,992	69.3	259,997	69.1	75.1	2,005	0.8	2.9
会社以外の法人	58,705	15.8	64,281	17.1	14.3	5,576	9.5	10.5
法人でない団体	1,266	0.3	861	0.2	0.2	▲405	▲32.0	▲7.6
個人経営	54,546	14.6	51,065	13.6	10.4	▲3,481	▲6.4	▲6.0

(3) 男女別従業者数

男女とも、「会社」が占める割合が高い

経営組織別に男女の従業者数をみると、最も多いのは男女とも「会社」で、男性が 156,773 人（構成比 76.5%）、女性が 102,979 人（同 60.2%）となっている（表 9）。

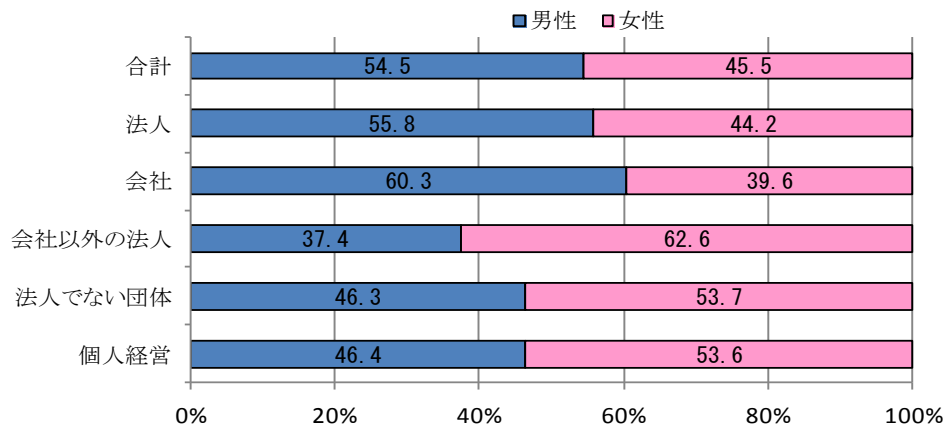
また、経営組織別の男女別割合をみると、男性の割合は「会社」が 60.3%、女性の割合は「会社以外の法人」が 62.6%で最も高くなっている（図 9）。

表 9 経営組織別、男女別従業者数（民営）

経営組織	従業者数					
	総数	男性	女性	構成比		
				男性	女性	
合計	376,204	204,872	171,087	100.0	100.0	
法人	324,278	180,785	143,248	88.2	83.7	
	会社	259,997	156,773	102,979	76.5	60.2
	会社以外の法人	64,281	24,012	40,269	11.7	23.5
法人でない団体	861	399	462	0.2	0.3	
個人経営	51,065	23,688	27,377	11.6	16.0	

※総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しません。

図 9 経営組織別、男女別従業者数の割合（民営）



(4) 単独・本所・支所別事業所数

「個人経営」では「単独事業所」の割合が 98.0%

経営組織別の事業所数を単独・本所・支所別にみると、「個人経営」では「単独事業所」の割合が 98.0%となっている。「会社」は「単独事業所」の割合が 53.1%、「支所・支社・支店」の割合が 37.2%、「本所・本社・本店」の割合が 9.7%となっている（表 10）。

表 10 経営組織別単独・本所・支所別事業所数（民営）

経営組織	総数	単独事業所		本所・本社・本店		支所・支社・支店		単独事業所と 本所事業所の 計	
		(注)	構成比(%)	(注)	構成比(%)	(注)	構成比(%)		
合計	42,848	31,286	73.0	2,350	5.5	8,979	21.0	33,636	
法人	24,096	13,141	54.5	2,184	9.1	8,771	36.4	15,325	
	会社	19,856	10,546	53.1	1,921	9.7	7,389	37.2	12,467
	会社以外の法人	4,240	2,595	61.2	263	6.2	1,382	32.6	2,858
法人でない団体	233	-	-	-	-	-	-	-	
個人経営	18,519	18,145	98.0	166	0.9	208	1.1	18,311	

(注) 「法人でない団体」を除く。

4 従業者規模別事業所数および従業者数

(1) 事業所数

従業者規模 10 人未満の事業所が全体の 8 割を占める

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4 人」が 26,269 事業所（構成比 61.3%）と最も多く、次いで「5～9 人」が 8,031 事業所（同 18.7%）、「10～19 人」が 4,646 事業所（同 10.8%）となっており、従業者数 10 人未満規模の事業所が全体の 8 割を占めている（表 1 1）。

平成 24 年活動調査と比べると、「5～9 人」および「出向・派遣従業者のみ」では事業所数が減少しているが、10 人以上規模の事業所数は増加している（表 1 1）。

表 1 1 従業者規模別事業所数（民営）

従業者規模	平成24年活動調査		平成26年基礎調査			平成24～26年		
	福井県		福井県		全国	福井県		全国
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	42,815	100.0	42,848	100.0	100.0	33	0.1	1.6
1～4人	26,243	61.3	26,269	61.3	58.2	26	0.1	0.9
5～9人	8,133	19.0	8,031	18.7	19.7	▲ 102	▲ 1.3	1.1
10～19人	4,593	10.7	4,646	10.8	11.7	53	1.2	3.4
20～29人	1,479	3.5	1,503	3.5	4.2	24	1.6	4.2
30～49人	1,095	2.6	1,170	2.7	2.9	75	6.8	6.6
50～99人	656	1.5	664	1.5	1.8	8	1.2	5.0
100～199人	233	0.5	237	0.6	0.7	4	1.7	0.6
200～299人	72	0.2	72	0.2	0.2	0	0.0	1.3
300人以上	51	0.1	53	0.1	0.2	2	3.9	2.5
出向・派遣従業者のみ	260	0.6	203	0.5	0.4	▲ 57	▲ 21.9	0.7

(2) 従業者数

従業者規模 10 人以上の事業所の従業者数が全体の 7 割強を占める

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19 人」規模の事業所の従業者数が 62,196 人（構成比 16.5%）と最も多くなっており、従業者数 10 人以上規模の事業所の従業者数が全体の 7 割強を占めている（表 1 2）。

平成 24 年活動調査と比べると、10 人未満規模事業所の従業者数は減少しているが、10 人以上規模事業所の従業者数は増加しており、「30～49 人」が 2,340 人（同 5.7%）、「50～99 人」が 1,144 人（同 2.6%）の増加となっている（表 1 2）。

表 1 2 従業者規模別事業所の従業者数(民営)

従業者規模	平成24年活動調査		平成26年基礎調査			平成24～26年		
	福井県		福井県		全国	福井県		全国
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	構成比(%)	増減数	増減率(%)	増減率(%)
合計	372,509	100.0	376,204	100.0	100.0	3,695	1.0	2.8
1～4人	56,487	15.2	55,398	14.7	12.0	▲ 1,089	▲ 1.9	▲ 0.5
5～9人	53,015	14.2	52,507	14.0	12.4	▲ 508	▲ 1.0	1.3
10～19人	61,690	16.6	62,196	16.5	15.3	506	0.8	3.4
20～29人	35,271	9.5	35,826	9.5	9.5	555	1.6	4.0
30～49人	41,239	11.1	43,579	11.6	10.5	2,340	5.7	6.4
50～99人	44,364	11.9	45,508	12.1	12.0	1,144	2.6	4.9
100～199人	32,136	8.6	32,321	8.6	9.1	185	0.6	0.4
200～299人	17,110	4.6	17,154	4.6	4.4	44	0.3	1.4
300人以上	31,197	8.4	31,715	8.4	14.7	518	1.7	3.6

(3) 男女別従業者数

男女とも、従業者規模「10～19人」事業所の従業者数が最も多い

従業者規模別に男女別従業者数をみると、最も多いのは男女とも従業者規模「10～19人」で、男性が34,440人(構成比16.8%)、女性が27,657人(同16.2%)となっている(表13)。

表 1 3 従業者規模別男女別従業者数(民営)

従業者規模	従業者数				
	総数	男性	女性	構成比(%)	
				男性	女性
合計	376,204	204,872	171,087	100.0	100.0
1～4人	55,398	28,826	26,540	14.1	15.5
5～9人	52,507	27,742	24,651	13.5	14.4
10～19人	62,196	34,440	27,657	16.8	16.2
20～29人	35,826	19,613	16,213	9.6	9.5
30～49人	43,579	23,706	19,873	11.6	11.6
50～99人	45,508	24,138	21,370	11.8	12.5
100～199人	32,321	17,947	14,374	8.8	8.4
200～299人	17,154	9,786	7,368	4.8	4.3
300人以上	31,715	18,674	13,041	9.1	7.6

※総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しません。

5 売上高（民営）

「製造業」の売上高が1兆9,089億円で最も多い

産業大分類別の売上高をみると、「製造業」が1兆9,089億円で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1兆9,088億円、「医療、福祉」が4,431億円などとなっている（表14）。

1事業所当たり売上高では、「製造業」が3億9,037万円と最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が2億2,610万円、「医療、福祉」が2億1,615万円などとなっている（表14）。

表14 産業大分類別売上高、1事業所当たり売上高（民営）

産業大分類	平成26年基礎調査			平成24年活動調査	平成24～26年
	事業所数	売上高 (百万円)	1事業所 当たり 売上高 (万円)	1事業所 当たり 売上高 (万円)	増減率(%)
農林漁業(個人経営を除く)	281	18,178	6,912	7,582	▲ 8.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10	2,261	22,610	23,106	▲ 2.1
建設業 *	3,909
製造業	5,011	1,908,933	39,037	39,069	▲ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業 *	5
情報通信業 *	204
情報通信業(通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業) *	48
情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	156	26,959	20,119	19,840	1.4
運輸業, 郵便業 *	385
卸売業, 小売業	9,583	1,908,820	20,391	20,283	0.5
金融業, 保険業 *	243
不動産業, 物品賃貸業	1,175	87,115	7,595	7,249	4.8
学術研究, 専門・技術サービス業	1,359	98,671	7,739	7,665	1.0
宿泊業, 飲食サービス業	4,657	123,324	2,721	2,696	0.9
生活関連サービス業, 娯楽業	3,231	169,590	5,338	5,499	▲ 2.9
教育, 学習支援業 *	825
教育, 学習支援業(学校教育) *	40
教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	785	9,862	1,301	1,354	▲ 3.9
医療, 福祉	2,112	443,112	21,615	21,095	2.5
複合サービス事業 *	131
複合サービス事業(郵便局) *	23
複合サービス事業(協同組合)	108	15,882	17,845	21,507	▲ 17.0
サービス業(他に分類されないもの) *	2,628
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教) *	1,469
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	1,159	130,479	12,160	11,138	9.2

※「外国の会社」および「法人でない団体」を除く。

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計している。

※*の産業（ネットワーク型産業）は事業所単位での売上高の把握が困難であることから「…」と表章している。

6 市町別事業所数および従業者数（民営）

(1) 事業所数および従業者数

事業所数および従業者数ともに福井市が最多、事業所数の増減率は敦賀市が最も高く、従業者数の増減率はおおい町が最も高い

市町別にみると、事業所数では、福井市が 16,158 事業所（構成比 37.7%）と最も多く、次いで越前市 4,580 事業所（同 10.7%）、坂井市 3,913 事業所（同 9.1%）などとなっている（表 15）。

従業者数では、福井市が 149,148 人（構成比 39.6%）と最も多く、次いで越前市 41,749 人（同 11.1%）、坂井市 34,682 人（同 9.2%）などとなっている（表 15）。

人口千人当たり事業所数をみると、おおい町が 61.3 事業所と最も多く、次いで福井市 61.0 事業所、小浜市 60.6 事業所などとなっている。また、1 事業所当たり従業者数をみると、永平寺町が 10.6 人で最も多く、次いであわら市 10.0 人、敦賀市 9.4 人などとなっている（表 15）。

表 15 市町別事業所数、従業者数（民営）

	事業所数		従業者数				人口千人 当たり 事業所数	1事業所 当たり 従業者数 (人)
		構成比 (%)	(人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)		
福井県計	42,848	100.0	376,204	204,872	171,087	100.0	54.2	8.8
福井市	16,158	37.7	149,148	79,455	69,609	39.6	61.0	9.2
敦賀市	3,512	8.2	33,161	19,264	13,882	8.8	52.4	9.4
小浜市	1,819	4.2	12,630	6,791	5,831	3.4	60.6	6.9
大野市	1,948	4.5	13,820	7,223	6,586	3.7	59.0	7.1
勝山市	1,169	2.7	8,722	4,178	4,532	2.3	48.7	7.5
鯖江市	3,546	8.3	29,862	15,556	14,277	7.9	52.1	8.4
あわら市	1,323	3.1	13,212	6,984	6,210	3.5	45.6	10.0
越前市	4,580	10.7	41,749	23,462	18,276	11.1	54.5	9.1
坂井市	3,913	9.1	34,682	19,132	15,533	9.2	43.0	8.9
永平寺町	811	1.9	8,621	4,235	4,386	2.3	40.6	10.6
池田町	146	0.3	901	512	389	0.2	48.7	6.2
南越前町	399	0.9	2,532	1,296	1,236	0.7	36.3	6.3
越前町	1,142	2.7	7,367	3,830	3,525	2.0	51.9	6.5
美浜町	562	1.3	4,746	3,272	1,474	1.3	56.2	8.4
高浜町	570	1.3	4,884	3,279	1,605	1.3	51.8	8.6
おおい町	490	1.1	4,429	3,165	1,255	1.2	61.3	9.0
若狭町	760	1.8	5,738	3,238	2,481	1.5	50.7	7.6

※従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しません。

※人口は、福井県政策統計・情報課「福井県の推計人口年報（平成 26 年）（平成 26 年 10 月 1 日現在）」による。

図10 市町別 人口千人当たり事業所数

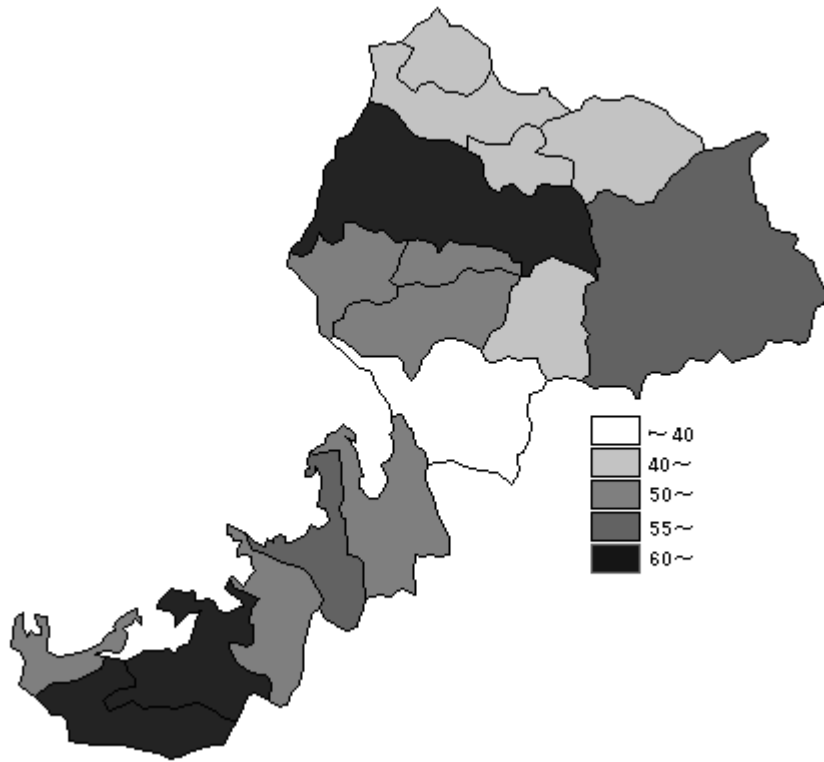
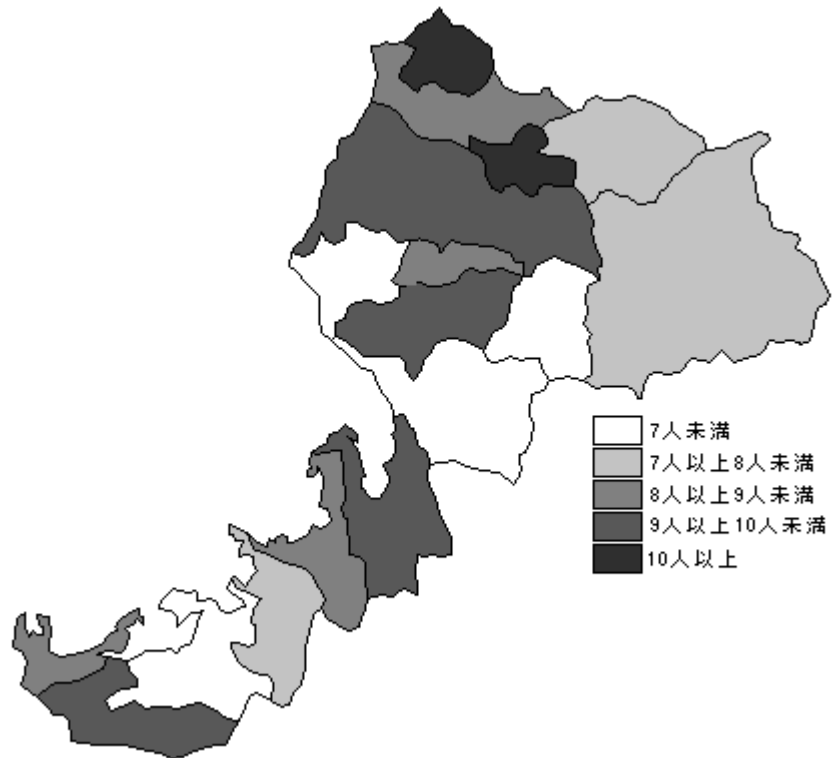
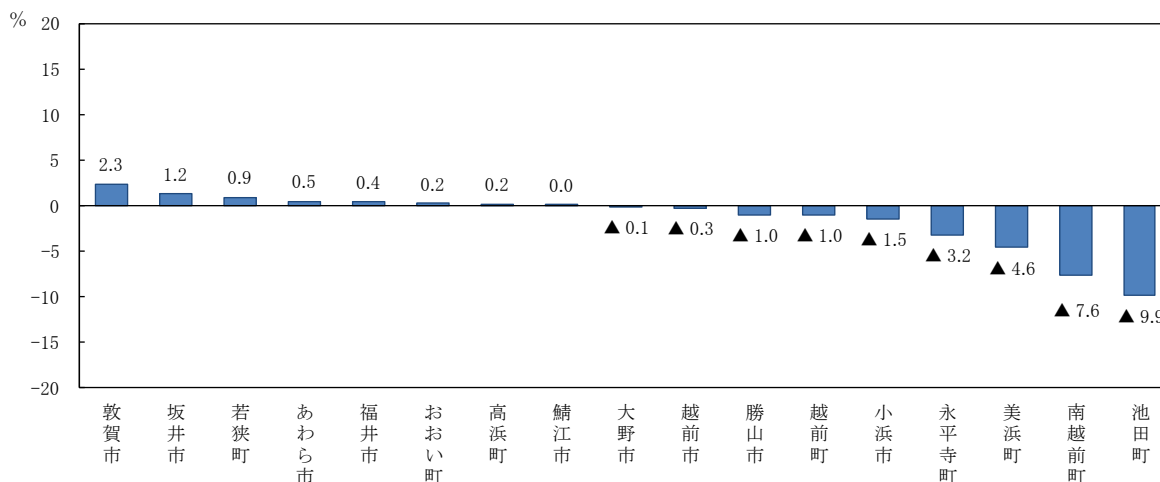


図11 市町別 1事業所あたり従業者数



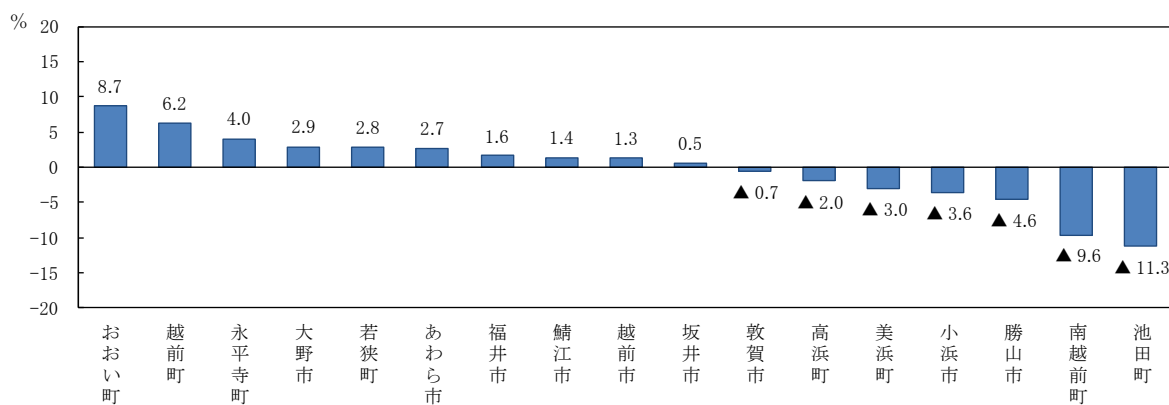
市町別に事業所数の増減率をみると、敦賀市が2.3%の増加で最も高く、池田町が9.9%の減少で最も低くなっている（図12）。

図12 市町別事業所数（民営）の増減率（平成24年～26年）



市町別に従業者数の増減率をみると、おおい町が8.7%の増加で最も高く、池田町が11.3%の減少で最も低くなっている（図13）。

図13 市町別従業者数（民営）の増減率（平成24年～26年）



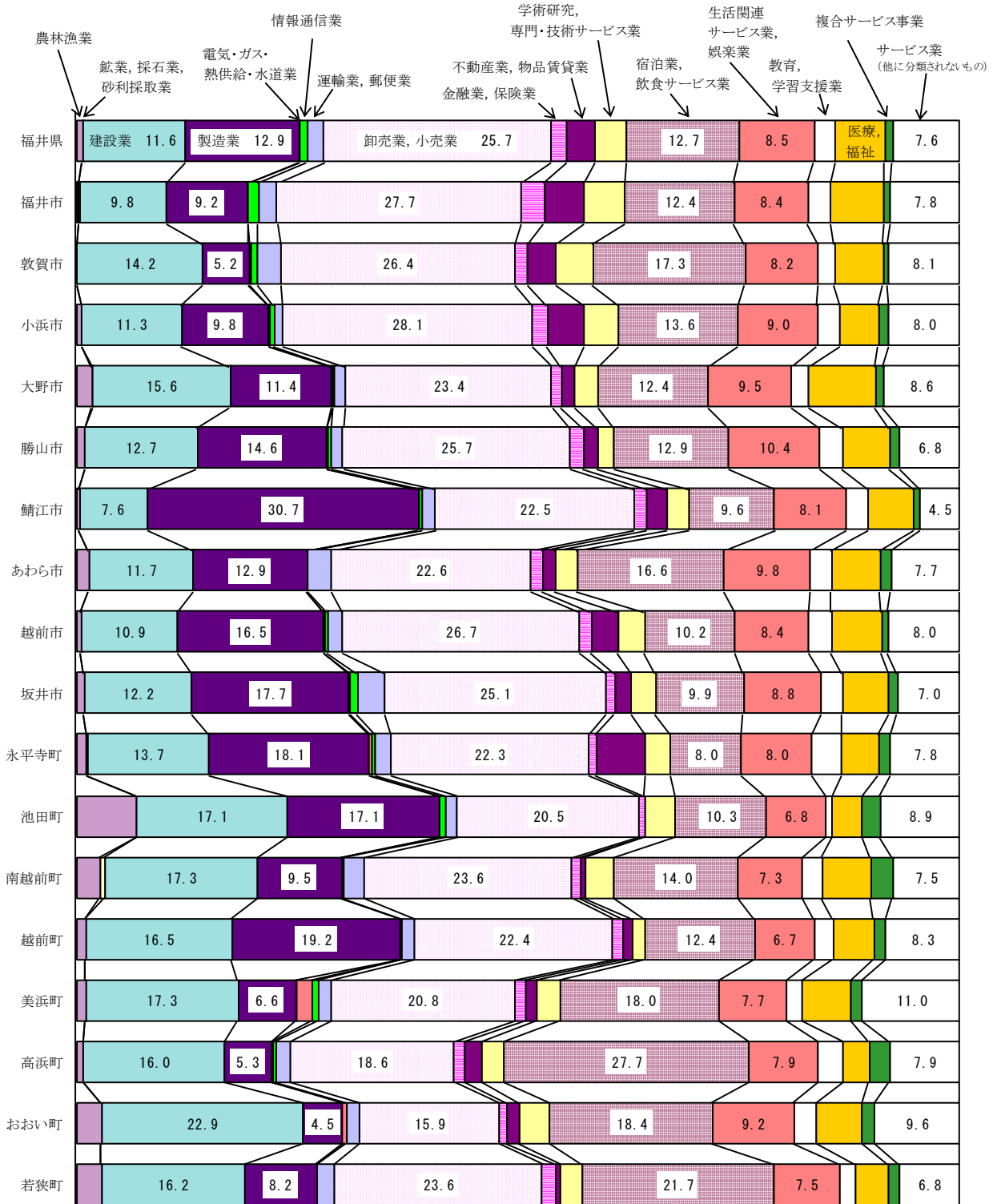
(2) 産業大分類別の事業所数

「卸売業，小売業」は17市町中14市町で事業所数が最も多い

産業大分類別の事業所数は、「卸売業，小売業」が17市町のうち14市町で最も多く、小浜市 28.1%、福井市 27.7%、越前市 26.7%などとなっている（図14）。

一方、鯖江市は「製造業」30.7%、高浜町は「宿泊業，飲食サービス業」27.7%、おおい町は「建設業」22.9%が最も多くなっている（図14）。

図14 市町別産業大分類別の事業所数の割合（民営）



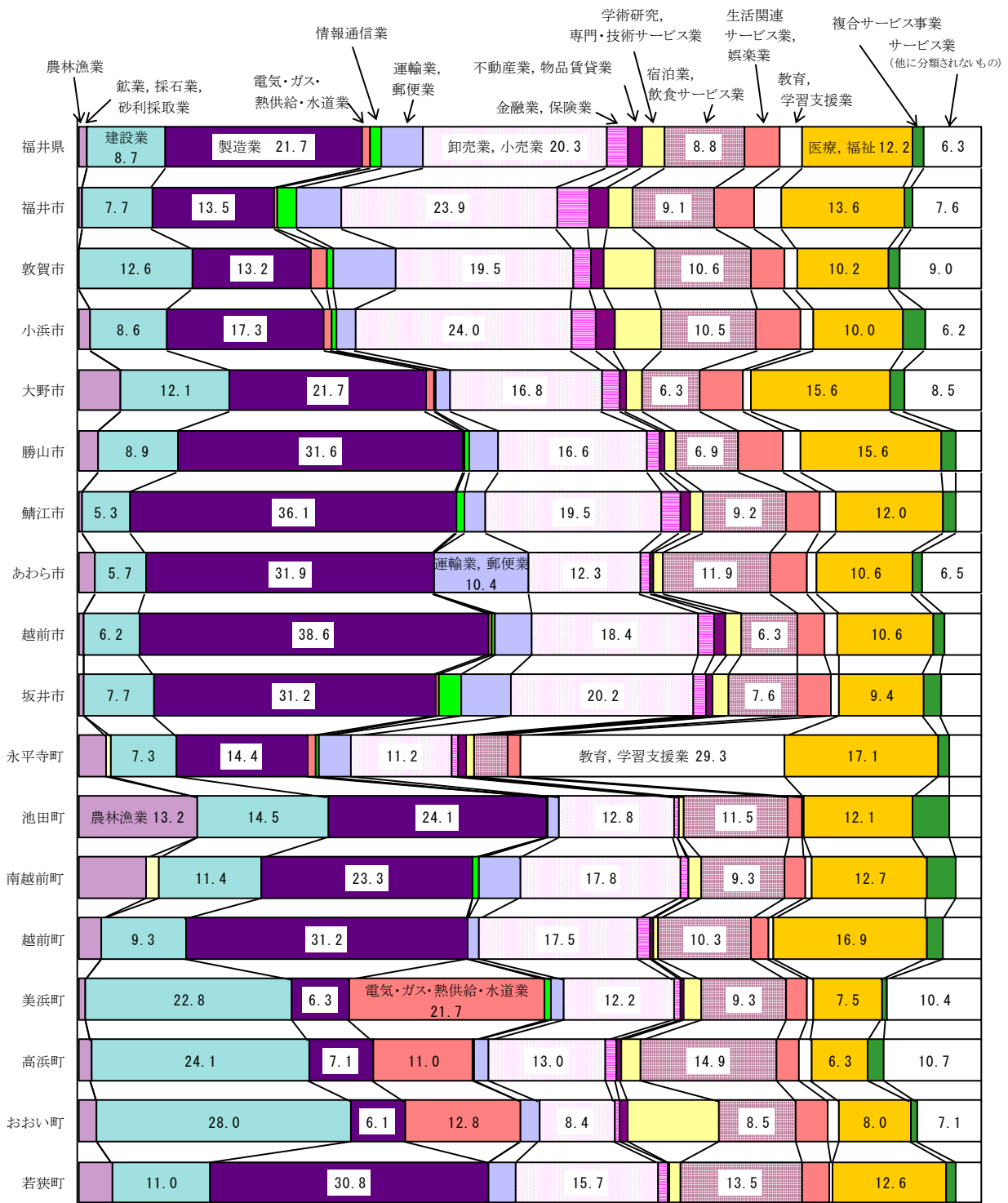
(3) 産業大分類別の従業者数

「製造業」は17市町中10市町で従業者数が最も多い

産業大分類別の従業者数は、「製造業」が17市町のうち10市町で最も多く、越前市38.6%、鯖江市36.1%、あわら市31.9%などとなっている（図15）。

また、「教育，学習支援業」は永平寺町の29.3%、「電気・ガス・熱供給・水道業」は美浜町の21.7%が高く、「建設業」はおおい町28.0%、高浜町24.1%、美浜町22.8%の順に高くなっている（図15）。

図15 市町別産業大分類別の従業者数の割合（民営）



7 開設時期別状況（民営）

昭和59年以前開設の事業所数が最も多い

開設時期別の事業所数をみると、「昭和59年以前」開設の事業所が19,176事業所（構成比44.8%）で最も多い。

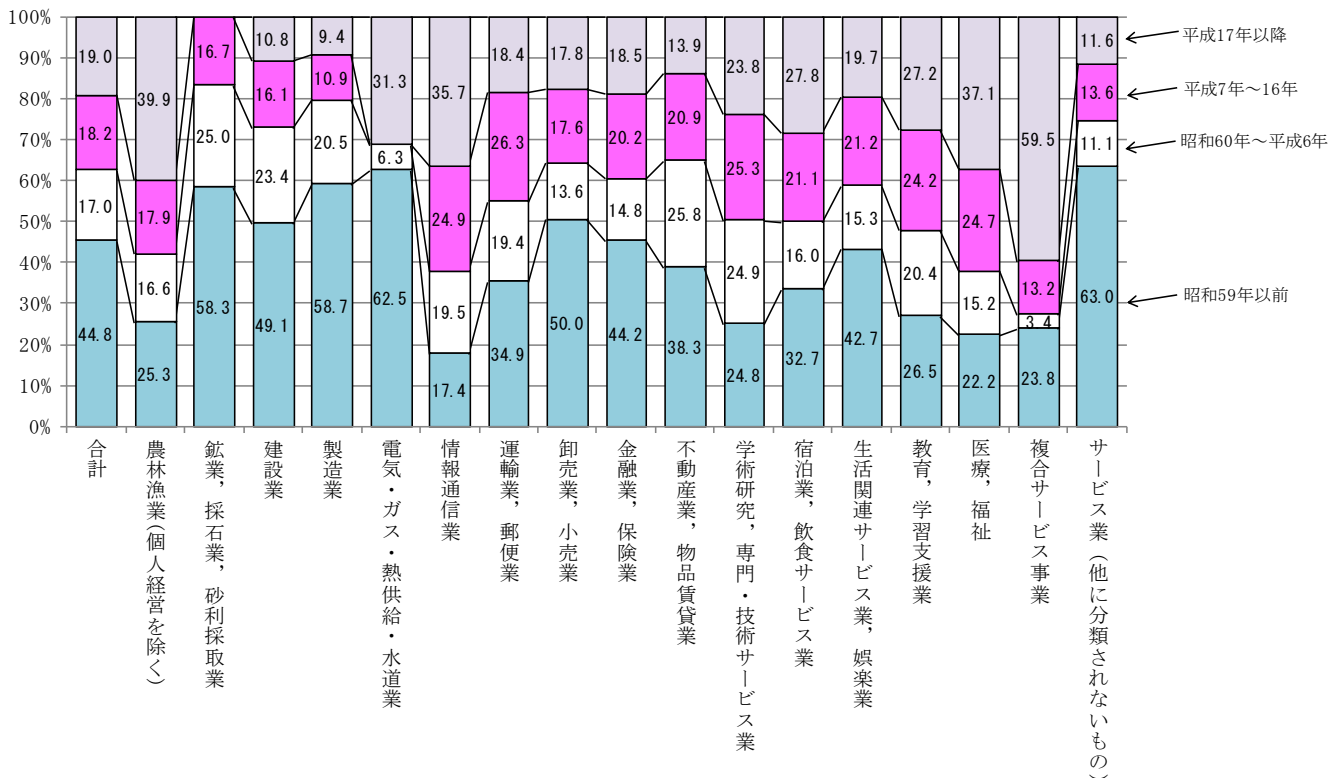
産業大分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」（同63.0%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同62.5%）などで「昭和59年以前」開設の割合が6割以上となっている（表16、図16）。

表16 産業大分類別、開設時期別事業所数(民営)

産業大分類	総数	昭和59年以前	昭和60年～平成6年	平成7年～平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
合計	42,848	19,176	7,303	7,780	879	976	1,125	877	785	748	885	781	714	357
農林漁業(個人経営を除く)	308	78	51	55	11	25	19	16	7	7	18	11	6	3
鉱業、採石業、砂利採取業	12	7	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	4,963	2,436	1,160	797	67	73	68	65	53	57	55	46	32	20
製造業	5,534	3,251	1,134	602	60	87	58	51	43	46	53	60	49	15
電気・ガス・熱供給・水道業	48	30	3	-	2	3	1	1	-	2	2	-	3	1
情報通信業	333	58	65	83	12	13	11	24	6	9	14	11	15	4
運輸業、郵便業	833	291	162	219	18	18	28	18	9	18	13	10	11	10
卸売業、小売業	11,018	5,505	1,502	1,941	220	223	202	209	196	193	220	203	199	95
金融業、保険業	779	344	115	157	13	16	22	21	8	21	19	11	10	3
不動産業、物品賃貸業	1,357	520	350	283	28	25	24	22	16	14	21	13	18	8
学術研究、専門・技術サービス業	1,524	378	379	386	43	48	51	35	30	34	43	37	27	15
宿泊業、飲食サービス業	5,452	1,784	874	1,150	137	159	159	161	162	152	188	164	159	75
生活関連サービス業、娯楽業	3,634	1,553	557	770	99	88	78	83	70	67	83	59	53	36
教育、学習支援業	1,033	274	211	250	25	33	31	36	41	24	27	27	22	15
医療、福祉	2,396	532	365	593	98	120	99	91	98	65	102	88	83	45
複合サービス事業	378	90	13	50	2	7	211	1	1	1	-	-	2	-
サービス業(他に分類されないもの)	3,246	2,045	359	442	44	38	63	43	45	38	27	41	25	12

※総数には開設時期の不詳を含むため、各開設時期の合計は総数と一致しません。

図16 産業大分類別、開設時期別事業所数の割合(民営)



8 従業上の地位別状況（民営）

(1) 従業者数

全国と比べて「個人業主」、「正社員・正職員」の割合が高い

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が324,495人（構成比86.3%）と最も多く、次いで「有給役員」が28,138人（同7.5%）、「個人業主」が17,948人（同4.8%）となっている。

全国と比較すると、「個人業主」、「有給役員」などの割合が高く、「雇用者」の割合が低くなっているが、「雇用者」についてみると、「正社員・正職員」の割合は全国より高く、「正社員・正職員以外」の割合は全国より低くなっている（表17）。

表17 従業上の地位別従業者数（民営）

従業上の地位	平成24年活動調査		平成26年基礎調査			平成24～26年		
	福井県		福井県		全国	福井県		全国
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	構成比(%)	増減数	増減率(%)	増減率(%)
合計	372,509	100.0	376,204	100.0	100.0	3,695	1.0	2.8
個人業主	19,015	5.1	17,948	4.8	3.6	▲1,067	▲5.6	▲5.0
無給の家族従業者	6,695	1.8	5,623	1.5	1.0	▲1,072	▲16.0	▲15.0
有給役員	30,724	8.2	28,138	7.5	6.4	▲2,586	▲8.4	▲4.5
雇用者	316,075	84.9	324,495	86.3	89.0	8,420	2.7	4.0
常用雇用者	295,392	79.3	309,392	82.2	84.8	14,000	4.7	5.6
正社員・正職員	201,666	54.1	208,138	55.3	52.5	6,472	3.2	4.7
正社員・正職員以外	93,726	25.2	101,254	26.9	32.3	7,528	8.0	7.0
臨時雇用者	20,683	5.6	15,103	4.0	4.3	▲5,580	▲27.0	▲19.9

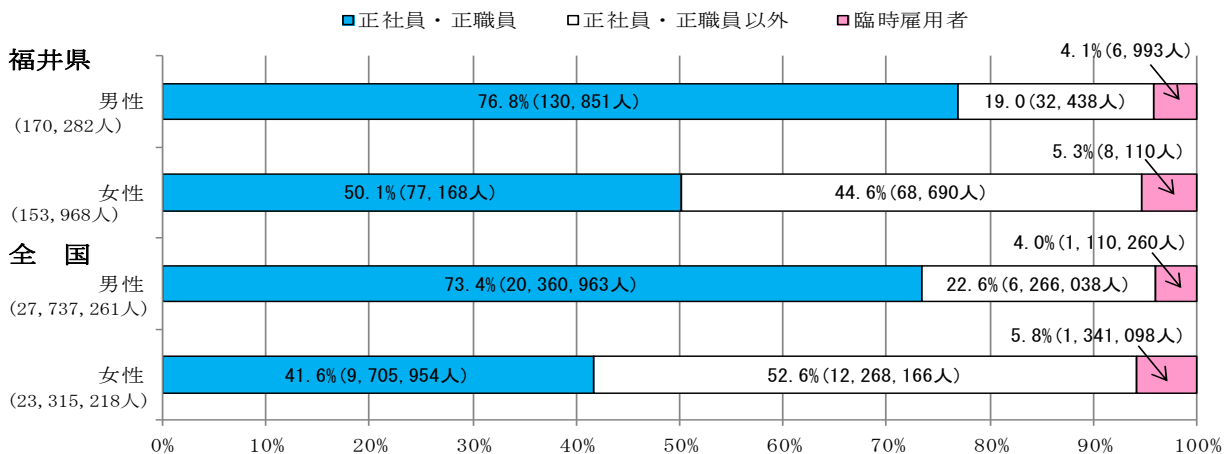
(2) 男女別雇用者数

雇用者数に占める「正社員・正職員」の割合は全国と比べて男性は3.4ポイント、女性は8.5ポイント高い

雇用者数を男女別にみると、男女とも「正社員・正職員」の割合が高く、男性が130,851人（構成比76.8%）、女性が77,168人（同50.1%）となっている。

全国と比較すると、「正社員・正職員」の割合が男性は3.4ポイント、女性は8.5ポイント高くなっている（図17）。

図17 従業上の地位別男女別雇用者数割合（民営）



※表17は男女別の不詳を含むため、男女別の合計は表17の雇用者数とは一致しません。

(3) 産業大分類別雇用者数

「正社員・正職員以外」の割合が最も高いのは「宿泊業, 飲食サービス業」で 63.9%

雇用者数を産業大分類別にみると、「製造業」が 73,001 人で最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が 63,275 人、「医療, 福祉」が 43,721 人となっている。

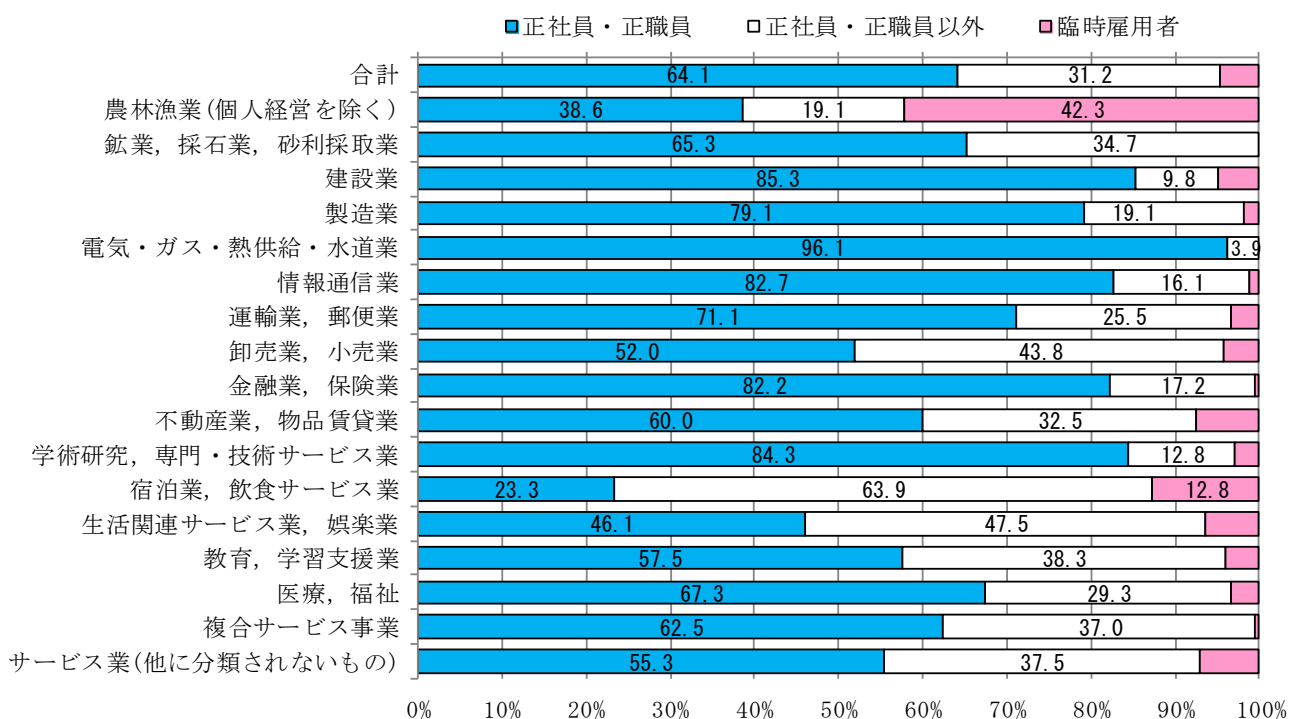
雇用者数に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 96.1%で最も高く、次いで「建設業」が 85.3%、「学術研究, 専門・技術サービス業」が 84.3%などとなっている。

「正社員・正職員以外」の割合をみると、「宿泊業, 飲食サービス業」が 63.9%で最も高く、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」が 47.5%、「卸売業, 小売業」が 43.8%などとなっている(表 18、図 18)。

表 18 産業大分類別、従業上の地位別雇用者数(民営)

産業大分類	雇用者数	雇用者数に占める割合(%)						
		常用雇用者数	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者
合計	324,495	309,392	208,138	101,254	15,103	64.1	31.2	4.7
農林漁業(個人経営を除く)	2,950	1,702	1,138	564	1,248	38.6	19.1	42.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	98	98	64	34	-	65.3	34.7	-
建設業	25,493	24,261	21,758	2,503	1,232	85.3	9.8	4.8
製造業	73,001	71,676	57,741	13,935	1,325	79.1	19.1	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3,761	3,761	3,615	146	-	96.1	3.9	-
情報通信業	4,415	4,361	3,649	712	54	82.7	16.1	1.2
運輸業, 郵便業	16,406	15,842	11,665	4,177	564	71.1	25.5	3.4
卸売業, 小売業	63,275	60,602	32,888	27,714	2,673	52.0	43.8	4.2
金融業, 保険業	8,559	8,505	7,034	1,471	54	82.2	17.2	0.6
不動産業, 物品賃貸業	3,655	3,380	2,192	1,188	275	60.0	32.5	7.5
学術研究, 専門・技術サービス業	7,881	7,656	6,644	1,012	225	84.3	12.8	2.9
宿泊業, 飲食サービス業	26,923	23,474	6,278	17,196	3,449	23.3	63.9	12.8
生活関連サービス業, 娯楽業	10,870	10,168	5,006	5,162	702	46.1	47.5	6.5
教育, 学習支援業	8,661	8,303	4,982	3,321	358	57.5	38.3	4.1
医療, 福祉	43,721	42,263	29,434	12,829	1,458	67.3	29.3	3.3
複合サービス事業	4,488	4,465	2,804	1,661	23	62.5	37.0	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	20,338	18,875	11,246	7,629	1,463	55.3	37.5	7.2

図 18 産業大分類別、従業上の地位別雇用者数の割合(民営)



9 異動状況（存続・新設・廃業（平成24～26年）別民営事業所数の状況）

（1）産業大分類別存続・新設・廃業事業所数

新設事業所数、廃業事業所数とも、「卸売業、小売業」が最も多い

新設事業所数は5,222事業所、廃業事業所数は5,677事業所となっている。

産業大分類別にみると、新設事業所数は、「卸売業、小売業」が1,411事業所（構成比27.0%）で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が877事業所（同16.8%）、「医療、福祉」が527事業所（同10.1%）などとなっている。

廃業事業所数は、「卸売業、小売業」が1,704事業所（同30.0%）で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が872事業所（同15.4%）、「製造業」が685事業所（同12.1%）などとなっている（表20）。

表20 産業大分類別、存続・新設・廃業事業所数（民営）

産業大分類	事業所数						
	事業所 総数	存続		新設		廃業	
		事業所	構成比 (%)	事業所	構成比 (%)	事業所	構成比 (%)
合計	42,848	37,626	100.0	5,222	100.0	5,677	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	308	239	0.6	69	1.3	46	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	12	11	0.0	1	0.0	5	0.1
建設業	4,963	4,581	12.2	382	7.3	538	9.5
製造業	5,534	5,133	13.6	401	7.7	685	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	48	40	0.1	8	0.2	4	0.1
情報通信業	333	260	0.7	73	1.4	65	1.1
運輸業、郵便業	833	696	1.8	137	2.6	160	2.8
卸売業、小売業	11,018	9,607	25.5	1,411	27.0	1,704	30.0
金融業、保険業	779	687	1.8	92	1.8	102	1.8
不動産業、物品賃貸業	1,357	1,228	3.3	129	2.5	180	3.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,524	1,311	3.5	213	4.1	209	3.7
宿泊業、飲食サービス業	5,452	4,575	12.2	877	16.8	872	15.4
生活関連サービス業、娯楽業	3,634	3,251	8.6	383	7.3	413	7.3
教育、学習支援業	1,033	858	2.3	175	3.4	161	2.8
医療、福祉	2,396	1,869	5.0	527	10.1	199	3.5
複合サービス事業	378	362	1.0	16	0.3	11	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	3,246	2,918	7.8	328	6.3	323	5.7

（2）市町別新設事業所数

17市町中14市町で新設事業所数よりも廃業事業所数が多い

市町別に存続・新設・廃業事業所数についてみると、敦賀市、坂井市、若狭町を除く14市町で、新設事業所数よりも廃業事業所数が多くなっている。（表21、図20）。

存続・新設事業所数の合計に対する廃業事業所数の比率をみると、池田町が19.2%と最も高く、美浜町が10.3%と最も少なくなっている（表21、図21）。

表 2 1 市町別、存続・新設・廃業事業所数（民営）

地域	事業所数				総数に対する 廃業の比率 (%)
	総数	存続		新設	
		新設	廃業		
福井県	42,848	37,626	5,222	5,677	13.2
福井市	16,158	13,936	2,222	2,404	14.9
敦賀市	3,512	2,966	546	515	14.7
小浜市	1,819	1,641	178	225	12.4
大野市	1,948	1,752	196	232	11.9
勝山市	1,169	1,039	130	152	13.0
鯖江市	3,546	3,174	372	413	11.6
あわら市	1,323	1,171	152	163	12.3
越前市	4,580	4,063	517	548	12.0
坂井市	3,913	3,461	452	425	10.9
永平寺町	811	748	63	92	11.3
池田町	146	135	11	28	19.2
南越前町	399	359	40	74	18.5
越前町	1,142	1,046	96	123	10.8
美浜町	562	532	30	58	10.3
高浜町	570	507	63	66	11.6
おおい町	490	431	59	70	14.3
若狭町	760	665	95	89	11.7

図 2 0 市町別、新設・廃業事業所数（民営）

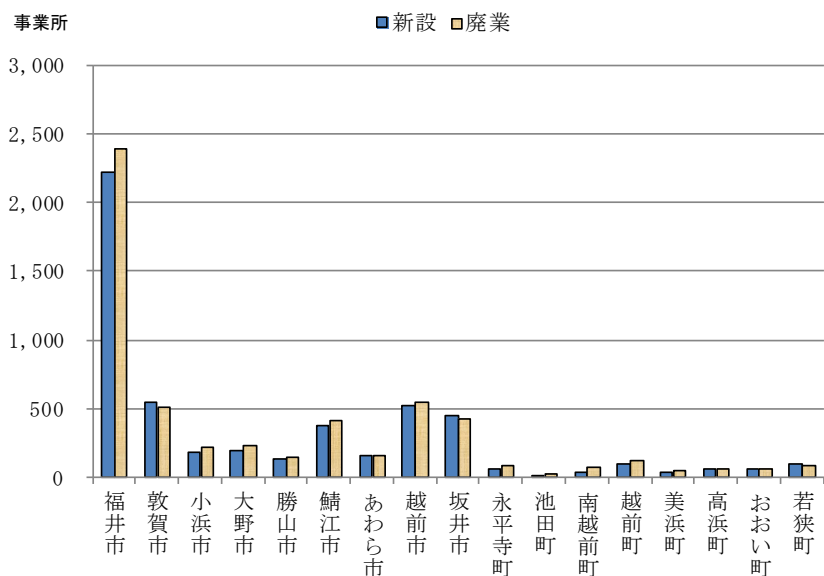
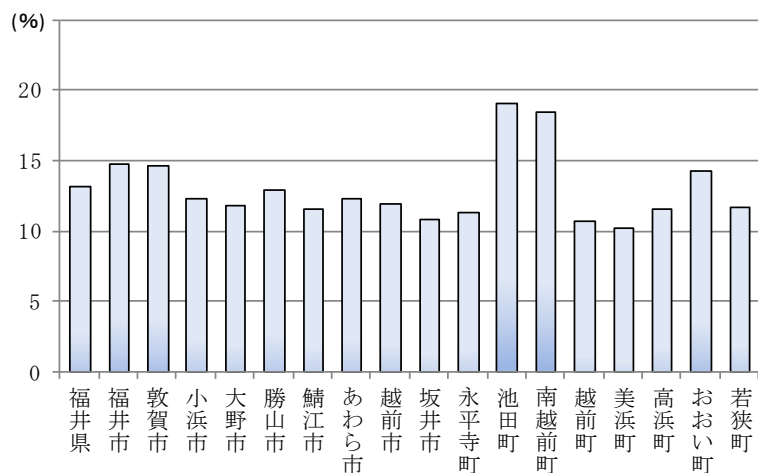


図 2 1 市町別、存続・新設事業所数合計に対する廃業事業所数の比率（民営）



○企業等に関する集計(福井県に本社・本店がある企業等)

- ※ 企業等数は事業内容等が不詳のものを除いている。
- ※ 「企業等」については用語の解説 6 (39ページ)を参照。
- ※ 「会社企業」については用語の解説 7 (39ページ)を参照。
- ※ 「企業産業分類」については用語の解説 8 (39ページ)を参照。

1 概況

本県に本社・本店がある企業等の数は約3万4千企業。そのうち「会社企業」は約1万2千企業

本県に本社・本店がある企業等の数は 33,636 企業となっている。そのうち「個人経営」が 18,311 企業 (構成比 54.4%) で最も多く、次いで「会社企業」が 12,467 企業 (同 37.1%) となっている (表 2 2)。

全国と比べると「個人経営」の割合は 3.4 ポイント高く、「会社企業」の割合は 5.6 ポイント低くなっている (表 2 2)。

平成 24 年活動調査と比べると、742 企業 (2.2%) の減少となっている。このうち、「個人経営」が 773 企業 (4.1%) の減少、「会社企業」が 22 企業 (0.2%) の減少となっている (表 2 2)。

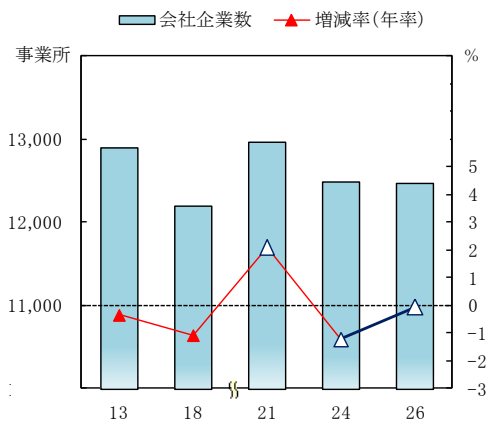
表 2 2 経営組織別企業等数

経営組織	平成24年活動調査			平成26年基礎調査			平成24年～26年		
	福井県		全国	福井県		全国	福井県		全国
	企業等数	構成比 (%)	構成比 (%)	企業等数	構成比 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	34,378	100.0	100.0	33,636	100.0	100.0	▲ 742	▲ 2.2	▲ 0.7
法人	15,294	44.5	47.3	15,325	45.6	49.0	31	0.2	2.8
会社企業	12,489	36.3	41.3	12,467	37.1	42.7	▲ 22	▲ 0.2	2.6
会社以外の法人	2,805	8.2	6.0	2,858	8.5	6.3	53	1.9	4.9
個人経営	19,084	55.5	52.7	18,311	54.4	51.0	▲ 773	▲ 4.1	▲ 3.9

表 2 3 会社企業数の推移

調査年(調査日)	会社企業数	増減率 (%)
13年 (2001.10.1)	12,899	-
18年 (2006.10.1)	12,207	▲ 5.4
21年 (2009.7.1)	12,963	6.2
24年 (2012.2.1)	12,489	▲ 3.7
26年 (2014.7.1)	12,467	▲ 0.2
(参考)全国 (2014.7.1)	1,750,071	2.6

図 2 2 会社企業数および増減率(年率)の推移



※平成 13 年～18 年までの事業所・企業統計調査結果を参考値として掲載している。

6 ページの図 1、図 2 の※を参照。

2 産業別企業等数および売上高

企業等数、売上高ともに「卸売業、小売業」が最も多い

本県に本社・本店がある企業等を企業産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が 8,025 企業（構成比 23.9%）と最も多く、次いで「製造業」4,949 企業（同 14.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」4,495 企業（同 13.4%）、「建設業」4,388 企業（同 13.0%）などとなっている（表 2 4）。

平成 24 年活動調査と比べると、「医療、福祉」が 89 企業（5.5%）の増加、「農林漁業（個人経営を除く）」が 40 企業（17.6%）の増加、「情報通信業」が 10 企業（5.2%）の増加などとなっている。一方、「卸売業、小売業」が 259 企業（3.1%）の減少、「建設業」が 198 企業（4.3%）の減少、「製造業」が 168 企業（3.3%）の減少などとなっている（表 2 4）。

売上高をみると（秘匿の分類を除く）、「卸売業、小売業」が 1 兆 9,559 億円（構成比 39.4%）と最も多く、次いで「製造業」1 兆 3,021 億円（同 26.3%）、「建設業」5,655 億円（同 11.4%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 4 分の 3 を占めている（表 2 4）。

表 2 4 企業産業大分類別企業等数、売上高

企業産業大分類	企業等数					売上高(百万円)			
	平成24年 活動調査	平成26年 基礎調査	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	平成24年 活動調査	平成26年 基礎調査	構成比 (%)	増減率 (%)
合計	34,378	33,636	100.0	▲ 742	▲ 2.2	4,949,244	4,959,673	100.0	0.2
農林漁業(個人経営を除く)	227	267	0.8	40	17.6	16,945	X	X	X
鉱業、採石業、砂利採取業	16	10	0.0	▲ 6	▲ 37.5	3,219	X	X	X
建設業	4,586	4,388	13.0	▲ 198	▲ 4.3	531,358	565,492	11.4	6.4
製造業	5,117	4,949	14.7	▲ 168	▲ 3.3	1,337,942	1,302,050	26.3	▲ 2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	0.0	0	0.0	2,098	X	X	X
情報通信業	194	204	0.6	10	5.2	65,509	63,590	1.3	▲ 2.9
運輸業、郵便業	508	485	1.4	▲ 23	▲ 4.5	121,482	115,579	2.3	▲ 4.9
卸売業、小売業	8,284	8,025	23.9	▲ 259	▲ 3.1	1,917,952	1,955,859	39.4	2.0
金融業、保険業	291	287	0.9	▲ 4	▲ 1.4	93,189	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	1,183	1,103	3.3	▲ 80	▲ 6.8	67,468	68,563	1.4	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	1,303	1,286	3.8	▲ 17	▲ 1.3	61,354	60,268	1.2	▲ 1.8
宿泊業、飲食サービス業	4,510	4,495	13.4	▲ 15	▲ 0.3	102,444	106,619	2.1	4.1
生活関連サービス業、娯楽業	3,044	3,024	9.0	▲ 20	▲ 0.7	149,277	139,458	2.8	▲ 6.6
教育、学習支援業	803	811	2.4	8	1.0	56,626	54,807	1.1	▲ 3.2
医療、福祉	1,611	1,700	5.1	89	5.5	241,851	254,305	5.1	5.1
複合サービス事業	70	61	0.2	▲ 9	▲ 12.9	70,001	47,370	1.0	▲ 32.3
サービス業(他に分類されないもの)	2,626	2,536	7.5	▲ 90	▲ 3.4	110,529	107,448	2.2	▲ 2.8

※「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計している。

3 経営組織別企業等数および売上高

企業産業大分類別、経営組織別に企業等数の割合をみると、「会社企業」は「鉱業、採石業、砂利採取業」が90.0%で最も高く、次いで「情報通信業」が89.7%、「運輸業、郵便業」が75.1%などとなっている。「会社以外の法人」は「サービス業（他に分類されないもの）」が65.4%で最も高く、次いで「農林漁業（個人経営を除く）」が59.2%、「複合サービス事業」が59.0%などとなっている。「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」が86.0%で最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が82.6%、「教育、学習支援業」が81.1%などとなっている（表25）。

売上高の割合をみると（秘匿の分類を除く）、「会社企業」は「情報通信業」が99.8%で最も高く、次いで「運輸業、郵便業」が97.9%、「製造業」が97.8%などとなっている。「会社以外の法人」は「教育、学習支援業」が89.2%で最も高く、次いで「医療、福祉」が83.5%などとなっている（表25）。

表25 企業産業大分類別、経営組織別企業等数、売上高

企業産業大分類	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)			売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)		
		会社企業	会社以外の法人	個人経営		会社企業	会社以外の法人	個人経営
		合計	33,636	37.1		8.5	54.4	4,959,673
農林漁業(個人経営を除く)	267	40.8	59.2	-	X	X	X	-
鉱業、採石業、砂利採取業	10	90.0	10.0	-	X	X	X	-
建設業	4,388	57.1	0.2	42.6	565,492	94.6	0.3	5.1
製造業	4,949	55.1	0.8	44.1	1,302,050	97.8	0.5	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0	40.0	-	X	X	X	-
情報通信業	204	89.7	1.0	9.3	63,590	99.8	X	X
運輸業、郵便業	485	75.1	3.9	21.0	115,579	97.9	1.5	0.7
卸売業、小売業	8,025	43.0	1.3	55.7	1,955,859	93.8	1.6	4.6
金融業、保険業	287	63.4	8.4	28.2	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	1,103	57.8	1.6	40.5	68,563	92.5	2.4	5.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,286	34.4	4.1	61.5	60,268	69.5	11.9	18.6
宿泊業、飲食サービス業	4,495	17.1	0.3	82.6	106,619	66.3	0.2	33.6
生活関連サービス業、娯楽業	3,024	13.3	0.7	86.0	139,458	89.6	0.4	10.0
教育、学習支援業	811	9.2	9.6	81.1	54,807	7.4	89.2	3.4
医療、福祉	1,700	6.5	36.2	57.2	254,305	4.4	83.5	12.1
複合サービス事業	61	-	59.0	41.0	47,370	-	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	2,536	19.6	65.4	15.0	107,448	69.5	26.7	3.8

※「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計している。

4 会社企業

(1) 産業別会社企業数

「卸売業、小売業」、「製造業」、「建設業」が会社企業全体の7割を占める

企業産業大分類別に会社企業数をみると、「卸売業、小売業」が3,453企業（構成比27.7%）と最も多く、次いで「製造業」が2,725企業（同21.9%）、「建設業」が2,507企業（同20.1%）と続き、この3業種で会社企業全体の7割を占めている（表26）。

平成24年活動調査と比べると、「卸売業、小売業」が74企業の増加、「宿泊業、飲食サービス業」が27企業の増加、「医療、福祉」が26企業の増加などとなっている。一方、「建設業」が67企業の減少、「不動産業、物品賃貸業」が50企業の減少、「サービス業（他に分類されないもの）」が38企業の減少などとなっている（表26）。

増減率をみると、「医療、福祉」が30.6%の増加、「教育、学習支援業」が8.7%の増加、「農林漁業（個人経営を除く）」が7.9%の増加などとなっている。一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」が30.8%の減少、「不動産業、物品賃貸業」が7.3%の減少、「学術研究、専門・技術サービス業」が4.3%の減少などとなっている（表26）。

表26 企業産業大分類別会社企業数

企業産業大分類	平成24年活動調査			平成26年基礎調査			平成24年～26年		
	福井県		全国	福井県		全国	福井県		全国
	会社企業数	構成比 (%)	構成比 (%)	会社企業数	構成比 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	12,489	100.0	100.0	12,467	100.0	100.0	▲22	▲0.2	2.6
農林漁業(個人経営を除く)	101	0.8	1.1	109	0.9	1.1	8	7.9	6.9
鉱業、採石業、砂利採取業	13	0.1	0.1	9	0.1	0.1	▲4	▲30.8	▲10.8
建設業	2,574	20.6	17.8	2,507	20.1	17.4	▲67	▲2.6	0.0
製造業	2,734	21.9	16.1	2,725	21.9	15.5	▲9	▲0.3	▲1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	0.0	3	0.0	0.1	0	0.0	49.0
情報通信業	171	1.4	2.5	183	1.5	2.5	12	7.0	2.4
運輸業、郵便業	372	3.0	3.2	364	2.9	3.2	▲8	▲2.2	1.7
卸売業、小売業	3,379	27.1	25.5	3,453	27.7	25.6	74	2.2	2.9
金融業、保険業	179	1.4	1.4	182	1.5	1.4	3	1.7	2.7
不動産業、物品賃貸業	688	5.5	9.9	638	5.1	9.8	▲50	▲7.3	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	462	3.7	4.9	442	3.5	5.0	▲20	▲4.3	3.4
宿泊業、飲食サービス業	741	5.9	5.8	768	6.2	6.2	27	3.6	10.1
生活関連サービス業、娯楽業	383	3.1	3.8	401	3.2	4.0	18	4.7	8.3
教育、学習支援業	69	0.6	0.9	75	0.6	1.0	6	8.7	14.6
医療、福祉	85	0.7	1.7	111	0.9	2.2	26	30.6	38.9
複合サービス事業	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	▲23.2
サービス業(他に分類されないもの)	535	4.3	5.3	497	4.0	5.1	▲38	▲7.1	▲1.2

(2) 資本金階級別会社企業数

資本金 3,000 万円未満の企業が会社企業全体の 9 割を占める

資本金階級別に会社企業数をみると、「1,000 万円～3,000 万円未満」が 5,161 企業（構成比 41.4%）で最も多く、次いで「300 万円～500 万円未満」が 3,792 企業（同 30.4%）、「500 万円～1,000 万円未満」が 1,637 企業（同 13.1%）と続き、資本金 3,000 万円未満の企業が全体の 9 割を占めている（表 2 7）。

平成 24 年活動調査と比べると、「300 万円未満」が 188 企業の増加、「500 万円～1,000 万円未満」が 14 企業の増加となっている一方、「1,000 万円～3,000 万円未満」が 101 企業の減少、「300 万円～500 万円未満」が 86 企業の減少、「3,000 万円～5,000 万円未満」が 26 企業の減少などとなっている（表 2 7）。

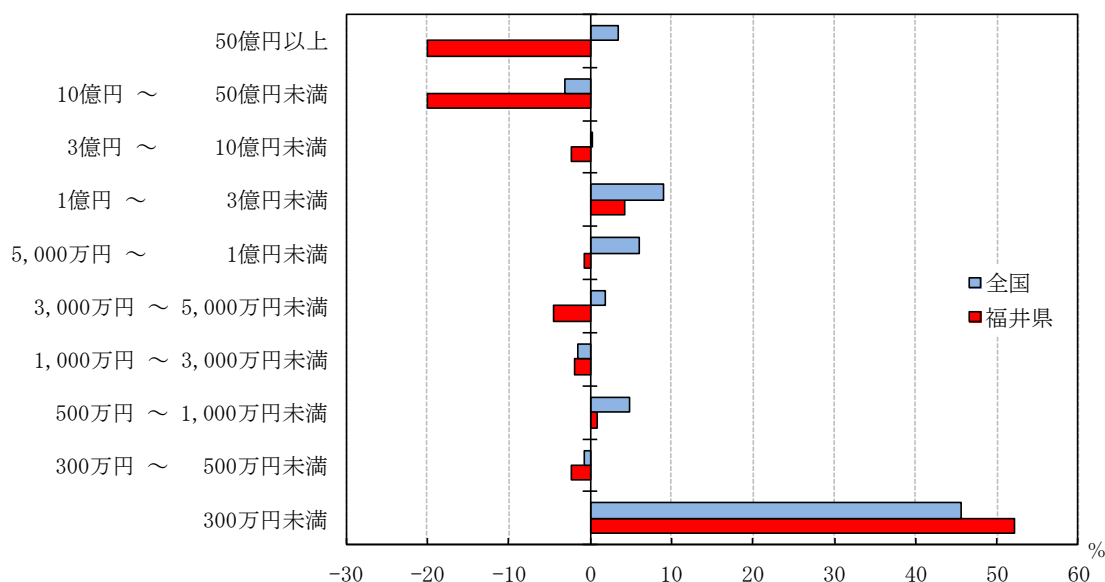
増減率をみると、「300 万円未満」が 52.1%と大きく増加している一方、「10 億円～50 億円未満」、「50 億円以上」が 20.0%の減少となっている（表 2 7、図 2 3）。

表 2 7 資本金階級別会社企業数

資本金階級	平成24年活動調査			平成26年基礎調査			平成24年～26年		
	福井県		全国	福井県		全国	福井県		全国
	会社企業数	構成比 (%)	構成比 (%)	会社企業数	構成比 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	12,489	100.0	100.0	12,467	100.0	100.0	▲ 22	▲ 0.2	2.6
300万円未満	361	2.9	4.4	549	4.4	6.2	188	52.1	45.6
300万円～500万円未満	3,878	31.1	35.7	3,792	30.4	34.6	▲ 86	▲ 2.2	▲ 0.7
500万円～1,000万円未満	1,623	13.0	12.6	1,637	13.1	12.9	14	0.9	4.8
1,000万円～3,000万円未満	5,262	42.1	34.4	5,161	41.4	33.0	▲ 101	▲ 1.9	▲ 1.5
3,000万円～5,000万円未満	588	4.7	4.1	562	4.5	4.1	▲ 26	▲ 4.4	1.8
5,000万円～1億円未満	327	2.6	2.7	325	2.6	2.7	▲ 2	▲ 0.6	6.0
1億円～3億円未満	69	0.6	0.9	72	0.6	0.9	3	4.3	9.0
3億円～10億円未満	42	0.3	0.5	41	0.3	0.5	▲ 1	▲ 2.4	0.2
10億円～50億円未満	20	0.2	0.2	16	0.1	0.2	▲ 4	▲ 20.0	▲ 3.1
50億円以上	5	0.0	0.1	4	0.0	0.1	▲ 1	▲ 20.0	3.5

※資本金不詳の企業を含むため、各階級の計は合計と一致しません。

図 2 3 資本金階級別会社企業の増減率(平成 24 年～26 年)



(3) 売上高

売上高が最も多いのは「卸売業、小売業」

企業産業大分類別に会社企業の売上高をみると（秘匿の分類を除く）、「卸売業、小売業」が1兆8,343億円と最も多く、次いで「製造業」が1兆2,730億円、「建設業」が5,350億円などとなっている（表28）。

1企業当たり売上高をみると（秘匿の分類を除く）、「卸売業、小売業」が6億517万円と最も多く、次いで「製造業」が5億1,557万円、「情報通信業」が4億926万円などとなっている（表28）。

表28 企業産業大分類別会社企業の売上高、1企業当たり売上高

企業産業大分類	平成26年基礎調査			平成24年 活動調査	平成24～26年
	会社企業数	売上高 (百万円)	1企業当たり 売上高 (万円)	1企業当たり 売上高 (万円)	増減率(%)
農林漁業(個人経営を除く)	108	8,135	7,603	7,796	▲ 2.5
鉱業、採石業、砂利採取業	8	X	X	X	X
建設業	2,333	535,015	22,992	21,170	8.6
製造業	2,475	1,272,952	51,557	53,153	▲ 3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	X	X	X	X
情報通信業	160	63,435	40,926	41,042	▲ 0.3
運輸業、郵便業	327	113,101	34,800	36,201	▲ 3.9
卸売業、小売業	3,040	1,834,256	60,517	58,937	2.7
金融業、保険業	167	59,978	36,351	37,922	▲ 4.1
不動産業、物品賃貸業	580	63,426	10,954	10,076	8.7
学術研究、専門・技術サービス業	395	41,907	10,745	10,347	3.8
宿泊業、飲食サービス業	640	70,651	11,109	10,431	6.5
生活関連サービス業、娯楽業	326	124,927	38,677	42,151	▲ 8.2
教育、学習支援業	54	4,050	7,501	7,206	4.1
医療、福祉	104	11,284	11,063	9,521	16.2
複合サービス事業	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	443	74,726	16,945	15,759	7.5

※必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計している。

(4) 企業常用雇用者規模別状況

企業常用雇用者規模「0～4人」の会社企業が最も多い

企業常用雇用者規模別に会社企業数をみると、「0～4人」が6,683企業（構成比53.6%）で最も多く、次いで「5～9人」が2,337企業（同18.7%）、「10～19人」が1,687企業（同13.5%）となっており、企業常用雇用者規模20人未満の企業が全体の約9割を占めている（表29、図24）。

また、企業常用雇用者規模別に常用雇用者数をみると、「100～299人」規模の企業の常用雇用者数が37,814人（同20.3%）と最も多くなっており、企業常用雇用者規模20人以上の企業の常用雇用者数が全体の7割強を占めている（表29、図25）。

表 2 9 企業常用雇用者規模別会社企業数、常用雇用者数

企業常用雇用者規模	福井県			
	企業数	構成比(%)	常用雇用者数 (海外を含む)	構成比(%)
合計	12,467	100.0	186,007	100.0
0～4人	6,683	53.6	11,087	6.0
5～9人	2,337	18.7	15,502	8.3
10～19人	1,687	13.5	22,760	12.2
20～29人	643	5.2	15,288	8.2
30～49人	510	4.1	19,009	10.2
50～99人	327	2.6	22,276	12.0
100～299人	226	1.8	37,814	20.3
300～999人	42	0.3	19,506	10.5
1,000～1,999人	9	0.1	12,728	6.8
2,000～4,999人	3	0.0	10,037	5.4
5,000人以上	-	-	-	-

図 2 4 企業常用雇用者規模別企業数 (会社企業)

企業数

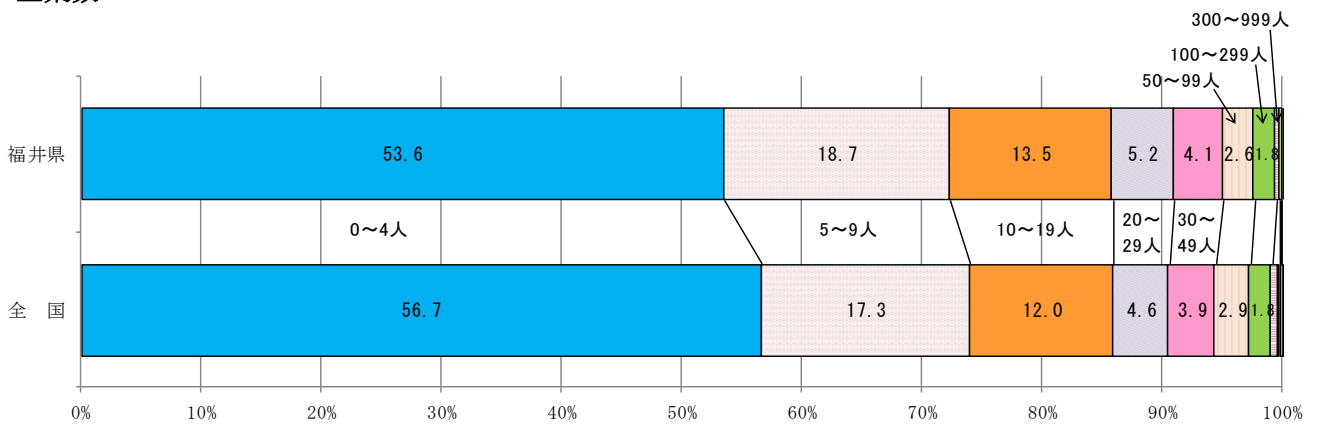


図 2 5 企業常用雇用者規模別常用雇用者数(会社企業)

常用雇用者数

